

わが社は、事業が急速に拡大しているため、非常に忙しい時期が続いています。「CSR D」報告を提供するスウェーデンのIT企業との提携、およびスウェーデンの経営コンサルティング会社との協力契約を結んだためです。

ナビゲーター

CSR Dとは「企業サステナビリティ報告指令」のことで、EU域内において企業のサステナビリティ情報開示を強化するために施行された法律です。CSR Dは、企業に対して環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の情報開示を

日本への期待 世界各地から

其
145

義務付けています。CSR Dは2023年1月に発効しました。24年度の会計報告から対象のため、本年25年に対応する必要がある、年初から業務が多忙となりました。わが社は現在、主にフィンランドとスウェーデンでその支援活動を展開しています。これにより、投資家をはじめステークホルダーが持続可能性の観点から、意思決定を容易に行えるようになります。CSR Dの対象は、大企業および零細企業を除くEU域内上場企

サステナビリティとEU

フィンランドから(上)

業ですが、中小企業の持続可能性に関する知識への需要とビジネスチャンスは拡大しています。

しかし本年2月には、欧州連合(EU)のサステナビリティに関する規制の簡素化を求める「オムニバス法案」が公表されました。CSR Dについては、域外適用を含む対象企業の縮小、適用時期の2年間延期、欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)の簡素化などが盛り込まれています。オムニバス法案はCSR DやCSDDD

(「企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令」)の適用時期の変更に関する加盟国の対応期限を本年末と定めるため、法案が必ずしも採択されるとは限らないものの、大企業への適用時期は25年中を目指しています。

25年初の段階でわが社は、「グレイト・ゲイン・アリーナ」ITツールを出版する参加者として、大阪・関西万博2025への参加を計画していましたが、残念ながら出版しませんが、これは夫人がかつての十分な準備が整わず、英語指導教師(ALT)とし

て、石川県に滞在していたためです。

トランプ氏主導の米国が「現実から目を背けることも、それに反応しないことも賢明ではない」と示すような現在、われわれは「取引成立」が現実である世界で生き残る術を学ぶ必要があると認識しています。

フィンランド経済は、ウクライナ情勢もあり低迷していましたが、再び光明が見え始めています。個人的には、今日の世界にはかつてないほど多くの機会、チャンスが存在すると確信しています。【キム・カルメ、リーム中産連】

(月曜日に掲載)